

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 3月29日

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事象の発生日

平成29年3月29日（取締役会決議日）

### (2) 当該事象の内容

当社は平成29年3月29日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社（以下「RAIZAPグループ」といいます。）と広告出稿業務委託契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

#### 1. 契約締結の経緯

当社は、設立以来、情報サービス業、主として地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行事業を営んでまいりました。「ぱど」事業の目的は、「情報を通じて、人と人 人と街をつなぎ 人も街も元気にする」ことであり、このビジョンのもと、当社は事業展開の中心となる地域社会の皆様、お取引のあるお客様、株主の皆様及び社員という全てのステークホルダーの満足を追求することを経営理念としております。

当社は、平成29年2月13日、RIZAPグループとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。本第三者割当増資が実行されることにより、RIZAPグループは、当社の親会社となる見込みです。なお、本第三者割当増資は、平成29年3月30日（木）開催予定の当社臨時株主総会において本第三者割当増資に関する議案及び発行可能株式総数の変更に関する定款の一部変更に係る議案が承認されることを条件としております。

今般、当社は、RIZAPグループとの間での資本業務提携を通じたシナジー創出の具体的施策の一環として本契約締結に至っております。

#### 2. 本契約の概要

本契約は、本資本業務提携契約に基づく具体的施策の一環として、当社及びRIZAPグループの双方にとってメリットのある、「Win-Win」のシナジー効果を創出することを目的としております。

具体的には、当社にとっては、RIZAPグループ及びその子会社（以下「RIZAPグループ企業」と総称します。）からの継続的な受注により、安定的な収益を確保することが可能となります。それに加えて、営業活動において新規顧客開拓に一層注力することが可能となり、さらなる収益機会の拡大、早期の黒字化及び中期的な成長路線への転換への加速が期待されます。

一方、RIZAPグループ企業にとっては、当社が発行するフリーペーパーにおける不稼働の広告枠の一括契約により、RIZAPグループ全体として安価で投資効率の高いプロモーションを行うことが可能となります。

本契約に基づき、RIZAPグループ企業は、当社に対して、当社の提供する「フリーペーパー・折込チラシ・インターネット商材」等への広告出稿その他の業務委託等を含む商品・サービスについて、年間500百万円以上の発注を行います。

#### 3. RIZAPグループ株式会社の概要

(1) 名称	RIZAPグループ株式会社 (平成28年7月1日、健康コーポレーション株式会社より商号変更)
(2) 所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸健
(4) 事業内容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行 グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理
(5) 資本金	1,400百万円（平成28年9月30日現在）
(6) 設立年月日	平成15年4月10日

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年3月29日
(2) 本契約締結日	平成29年3月29日
(3) 契約開始日	平成29年4月1日～平成30年3月31日(予定)

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成30年3月期の個別決算及び連結決算において、本契約締結により、年間500百万円以上の売上高を計上する見込みであります。